

平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月13日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経財室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 平成28年8月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	49,603	△3.3	3,936	16.2	3,919	6.1	3,084	30.6
27年11月期第2四半期	51,313	1.6	3,389	15.1	3,694	16.9	2,361	17.5

（注）包括利益 28年11月期第2四半期 △855百万円（-％） 27年11月期第2四半期 5,629百万円（389.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	41.85	—
27年11月期第2四半期	31.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	129,526	80,046	61.0	1,072.82
27年11月期	133,595	81,807	60.5	1,096.44

（参考）自己資本 28年11月期第2四半期 79,065百万円 27年11月期 80,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年11月期	—	10.00	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	0.1	6,500	△11.5	6,800	△12.8	4,400	△6.2	59.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期2Q	86,478,858株	27年11月期	88,478,858株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	12,779,918株	27年11月期	14,775,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期2Q	73,700,077株	27年11月期2Q	75,750,695株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより景気が下押しされるリスクに加え、「平成28年熊本地震」の経済に与える影響が懸念されましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の最終年度を迎えた当社グループは、2017年度を初年度とする「RN130ビジョン（リニューアル・ニッケ130ビジョン）」へ向けた足掛かりの1年とすべく、目標である「連結売上高1,030億円以上、連結営業利益65億円以上」の達成を目指し、期初に掲げた重点課題に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49,603百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益3,919百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,084百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、汎用糸販売を絞り込み、オリジナル糸・防縮糸・色糸などの特殊糸販売へシフトしたことが影響し、大幅な減収となりました。

学校制服用素材は、前期に価格改定前の駆込み需要があったため、その反動から、減収となりました。

官公庁制服用素材は、警察ならびに消防向け制服の需要が増え、増収となりました。

一般企業制服用素材は、接客服ならびに交通関連の更改需要増が寄与し、増収となりました。

一般衣料用素材は、国内は、郊外店向け受注が堅調に推移しほぼ前期並みとなり、海外は、北米、欧州向けの機能素材が引き続き好調に推移し、増収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は18,211百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、楽器用フェルトが好調で、また車両用資材が国内新車販売の落ち込みの中で健闘しましたが、フィルターとOA機器用資材の不振により、減収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品がソフトテニス・バドミントン用ガット・ラケットの増加、釣具のOEM生産が好調で、増収となりました。

産業用機械・計測器は、カタログ商品の3次元検査装置「Zebra」が大手機器メーカーの検査ラインに採用され大幅増となり、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置も好調に推移し、増収となりましたが、ソーラー発電設備の設計・施工工事は、電力買取価格の引下げに伴い落ち込んだことにより、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は9,338百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発を行っております。なお、今期より通信・新規サービス事業が当事業に移管されております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）とも、リニューアルに伴う一部店舗休業等の影響により、減収となりました。

不動産事業は、賃貸事業で新規案件が開始したことに加え、ソーラー売電事業も堅調に推移し、増収となりました。一方、建設事業においては、大型の工事案件が下期に集中することが影響し、減収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ事業が天候に恵まれ利用者数が増加したことに加え、ゴルフクラブ等の商品販売も好調でしたが、スクール会員数の伸び悩みが影響し、ほぼ前年並みとなりました。テニス事業は、スクール期間を2ヶ月制から3ヶ月制へ変更したことで継続率が堅調に推移したことに加え、新規会員数も増加し、増収となりました。

介護事業は、短期入所生活介護事業においては利用者数が減少しましたが、通所介護事業、認知症対応型通所介護「れんげの家」、小規模多機能型居宅介護「ふれあいセンター」、グループホーム「てとて」などの事業におい

て利用者数が増加し、増収となりました。また、居宅支援事業や福祉用具レンタル事業では、営業エリアの拡充を積極的に行ったことにより、増収となりました。

携帯電話販売事業は、店舗再編による店舗数減少が影響し、減収となりました。

アイスクリーム事業は、店舗の再編成を行いました。ほぼ前期並みとなりました。

キッズ事業は、「ニッケピュアハートキッズランド・コルトンプラザ店」を新規出店したことにより、増収となりました。

ビデオレンタル事業は、昨年11月にオープンした「TSUTAYA BOOK STORE ららぽーとEXPOCITY」が売上げに寄与し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は17,299百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、暖冬による一般市販品の不調とトランスポート用ひざ掛け等の納入時期の後倒しにより、減収となりました。

馬具・乗馬用品は前期並みとなりました。また、貿易代行業は、コンテナ事業は減収となりましたが、食品（水産加工品）および寝装品の輸入代行が好調で、大幅な増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用インク事業は、OEM商品の販売、ネットショッピング、海外向け販売の好調により、増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、一部商流を変更したことにより、減収となりました。

保険事業は、医療保険は伸び悩みましたが、新規がん保険の販売が好調で、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,752百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となったため、ミヤコ商事(株)を連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,712	16,351
受取手形及び売掛金	22,808	20,977
商品及び製品	15,235	15,441
仕掛品	5,701	5,897
原材料及び貯蔵品	2,651	1,853
繰延税金資産	1,239	1,274
その他	3,098	3,023
貸倒引当金	△80	△74
流動資産合計	65,366	64,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,688	23,782
機械装置及び運搬具（純額）	6,800	6,799
土地	7,704	7,752
建設仮勘定	704	1,450
その他（純額）	701	770
有形固定資産合計	39,599	40,556
無形固定資産		
のれん	297	599
その他	737	776
無形固定資産合計	1,035	1,376
投資その他の資産		
投資有価証券	25,230	20,476
長期貸付金	6	5
破産更生債権等	103	95
長期前払費用	260	234
繰延税金資産	448	451
その他	1,669	1,700
貸倒引当金	△123	△115
投資その他の資産合計	27,594	22,848
固定資産合計	68,229	64,781
資産合計	133,595	129,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	9,823
短期借入金	13,735	13,582
未払法人税等	1,972	1,578
引当金	589	704
その他	6,993	6,250
流動負債合計	33,784	31,937
固定負債		
長期借入金	3,144	4,559
繰延税金負債	4,731	2,824
退職給付に係る負債	2,818	2,914
長期預り敷金保証金	6,726	6,640
資産除去債務	344	346
その他	238	255
固定負債合計	18,003	17,541
負債合計	51,787	49,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,504
利益剰余金	72,004	72,940
自己株式	△9,635	△8,335
株主資本合計	73,378	75,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	4,297
繰延ヘッジ損益	59	△87
為替換算調整勘定	902	559
退職給付に係る調整累計額	△1,329	△1,278
その他の包括利益累計額合計	7,432	3,490
非支配株主持分	996	980
純資産合計	81,807	80,046
負債純資産合計	133,595	129,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	51,313	49,603
売上原価	39,330	37,274
売上総利益	11,982	12,328
販売費及び一般管理費	8,592	8,391
営業利益	3,389	3,936
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	197	212
為替差益	66	—
持分法による投資利益	151	105
その他	141	136
営業外収益合計	583	470
営業外費用		
支払利息	84	68
為替差損	—	142
その他	193	276
営業外費用合計	277	487
経常利益	3,694	3,919
特別利益		
事業譲渡益	67	—
固定資産売却益	—	897
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	67	917
特別損失		
投資有価証券評価損	9	—
事業構造改善費用	332	226
特別損失合計	341	226
税金等調整前四半期純利益	3,420	4,611
法人税、住民税及び事業税	1,329	1,638
法人税等調整額	△282	△147
法人税等合計	1,047	1,491
四半期純利益	2,373	3,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,361	3,084

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	2,373	3,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,257	△3,507
繰延ヘッジ損益	△157	△153
為替換算調整勘定	86	△366
退職給付に係る調整額	28	51
持分法適用会社に対する持分相当額	42	0
その他の包括利益合計	3,256	△3,975
四半期包括利益	5,629	△855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,605	△856
非支配株主に係る四半期包括利益	24	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,420	4,611
減価償却費	1,756	1,684
のれん償却額	61	48
事業譲渡損益（△は益）	△67	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△18
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△72	△95
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	149	110
受取利息及び受取配当金	△223	△227
支払利息	84	68
持分法による投資損益（△は益）	△151	△105
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△19
投資有価証券評価損益（△は益）	9	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△884
固定資産除却損	167	91
売上債権の増減額（△は増加）	672	2,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△679	424
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,594	△948
その他	△1,845	△838
小計	1,684	6,116
利息及び配当金の受取額	224	229
利息の支払額	△87	△67
法人税等の支払額	△1,060	△2,036
法人税等の還付額	26	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	786	4,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△0
定期預金の払戻による収入	9	12
固定資産の取得による支出	△1,385	△3,297
固定資産の売却による収入	2	1,272
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	506	21
関係会社株式の取得による支出	△432	△503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175	△481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	—
事業譲渡による収入	442	—
貸付けによる支出	△71	△71
貸付金の回収による収入	82	65
その他	200	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	△2,902

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,182	2,351
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△581	△2,554
リース債務の返済による支出	△25	△25
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△757	△884
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	338	474
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△325	△560
その他	△5	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,794	1,641
現金及び現金同等物の期首残高	14,923	14,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,718	16,327

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年12月28日に自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が39百万円、利益剰余金が1,263百万円、自己株式が1,303百万円それぞれ減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年12月1日至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	20,617	9,206	16,680	4,808	51,313	—	51,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201	347	659	218	1,427	△1,427	—
計	20,819	9,553	17,340	5,026	52,740	△1,427	51,313
セグメント利益	1,020	316	2,685	237	4,260	△871	3,389

（注）1. セグメント利益の調整額△871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△812百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年12月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,211	9,338	17,299	4,752	49,602	0	49,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	153	125	368	252	899	△899	—
計	18,365	9,464	17,667	5,004	50,502	△898	49,603
セグメント利益	1,199	582	2,597	288	4,668	△731	3,936

（注）1. セグメント利益の調整額△731百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「コンシューマー事業」の4区分としておりましたが、「コンシューマー事業」で展開していた通信・新規サービス事業のコンテンツについて、「人とみらい開発事業」における拠点開発とを融合させることで、より一層のシナジー効果を図ることを目的として組織変更を行い、第1四半期連結会計期間より「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「生活流通事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。